

1968年に採択された核拡散防止条約（NPT）は「核戦争の危険を回避するためにあらゆる努力を払い、及び人民の安全を保障するための措置をとることが必要である」と宣言して始まる。核兵器禁止条約（TPNW）の前文も「いかなる場合にも核兵器が再び使用されないことを保証する唯一の方法として、核兵器を完全に廃絶することが必要」と強調している。私は25年以上、国連や国際機関で軍縮・核不拡散に携わってきた。一定の成果はあったが、その

被爆80年
リレー
エッセー



元国連アジア太平洋平和軍縮センター長
（国連ユニタール核軍縮研修専門家）
ユーリー・クリヴォノス

危険な状況 核禁条約が鍵に

歩みは決して容易ではなかった。98年、NPT非加盟国のインドとパキスタンが核実験を行った。2003年には北朝鮮がNPTを脱退し、核実験を始めた。イランもウラン濃縮を加速させている。TPNWは多くの非核兵器国と市民社会の支持を受けて誕生した

が、核保有国や核の傘下にある国々は強く反対し、TPNWがNPTを損なうと主張した。しかし両者は完全に整合し、その核軍縮規定を補完することは明らかである。一方、ロシアによる22年のウクライナ侵攻と核兵器使用を示唆する発言はNPT体制を揺るがし、核兵器保有との選択肢を浮上させてしまった。この危険な状況下、突破口はTPNWだ。締約国は未加盟の核の傘下諸国との対話を深め、核軍縮支持の姿勢とTPNWの整合を促すべきである。非核保有国が多く参加するほど、核兵器の正当性は弱まり、核抑止論の説得力も失われていく。政府だけでなく市民社会の役割も重要であろう。25年8月6日、国連ユニタール広島事務所（広島市中区）が開いた「国際平和のためのユース対話イベント」にオンラインで参加した。若者の発表と専門家との対話に若者運動の大きな可能性を見いだすことができた。こうした活動は、特に核兵器が安全を保障すると信じる国々の若者と積極的に関わるものとし、核兵器のもたらす壊滅的な結末を広く伝えてほしい。さらに高齢化する被爆者の声を未来に残すため、ホログラムに証言を合成して保存するとのアイデアはぜひ実行してほしいと願う。

随時掲載します